



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	35,462	△3.2	1,130	△12.3	1,183	34.0	102	△0.9
23年8月期	36,649	△2.0	1,290	△3.1	883	△23.6	103	△51.2

(注) 包括利益 24年8月期 △148百万円 (－%) 23年8月期 △353百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	7.56	—	0.5	3.7	3.2
23年8月期	7.59	—	0.5	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	31,348	21,476	68.5	1,588.81
23年8月期	32,116	22,078	68.7	1,633.39

(参考) 自己資本 24年8月期 21,476百万円 23年8月期 22,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,842	△1,476	△484	6,174
23年8月期	2,138	△3,088	△579	5,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	364	355.7	1.6
24年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00	364	357.1	1.7
25年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△3.6	690	△19.2	640	△30.3	390	121.9	28.85
通期	36,000	1.5	1,400	23.8	1,300	9.9	800	682.9	59.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年8月期	14,128,929株	23年8月期	14,128,929株
24年8月期	611,762株	23年8月期	611,682株
24年8月期	13,517,204株	23年8月期	13,586,145株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	15,387	△12.3	△269	－	1,011	11.4	△105	－
23年8月期	17,553	△11.9	△56	－	907	△55.6	152	△87.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	△7.77	－
23年8月期	11.20	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	
24年8月期	18,930	13,195	13,195	13,652	69.7		976.17	
23年8月期	20,126	13,652	13,652	13,652	67.8		1,009.97	

(参考) 自己資本 24年8月期 13,195百万円 23年8月期 13,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 表示方法の変更	33
(6) 追加情報	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、タイの洪水によって世界的なサプライチェーンが混乱し、生産活動が一時停滞したものの、各国における金融緩和等の景気刺激策の実施により、アジア経済は個人消費を下支えに底堅い成長を保ち、米国経済は生産活動が拡大して緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、ユーロ圏での債務問題の深刻化が懸念される中、高成長を維持していた中国経済も一服感が出始め、新興国に対する欧州経済不振の影響も大きく、金融・資本市場も依然として不安定であることから、足元では世界経済の先行きに対する不透明感が深まってきており、今後も予断を許さない状況が続くことが想定されます。

一方、我が国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要に牽引され、個人消費・設備投資等の内需は堅調に推移し、市場では円高・株安傾向に改善の兆しが見られる局面もありました。しかしながら、欧州債務不安を背景に、世界的な需要減速による在庫調整が顕著となり、さらに長期化する円高に伴って産業の空洞化が急速に進むなど、製造業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、営業利益を確保できる体制を整えるべく、国内において人員削減・組織再編を図る経営合理化策を実施する一方で、将来を見据え海外における新拠点を開設するなど、収益力の改善にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,462百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,130百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は1,183百万円（前年同期比34.0%増）、当期純利益は102百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は、顧客の海外移管が加速し売上高は12,491百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は261百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となり、東南アジアは、タイにおける洪水被害の影響等により売上高は7,979百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は149百万円の営業利益）となり、中国は、成長率が鈍化したものの売上高は13,233百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は562百万円（前年同期比15.0%増）となり、北米は、堅調に推移し売上高1,349百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は144百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となり、その他の売上高は407百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は37百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きに対する不透明感が強まっており、今後も予断を許さない状況が続くことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、日本国内は構造改革の1つとして、生産の見直しに着手し、現状の事業環境に見合う体制作り注力し、今後も継続して推進してまいります。また、海外拠点は、洪水の直接被害を受けたタイ現地法人は回復基調であり、また、新しく拠点を開設することで、市場拡大に結び付けるなど、事業領域の拡大と収益力の改善に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結売上高36,000百万円、連結営業利益1,400百万円、連結経常利益1,300百万円、連結当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、31,348百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、9,872百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、21,476百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,842百万円増加、投資活動により1,476百万円減少、財務活動により484百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、当連結会計年度末には6,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,842百万円（前年同期比32.9%増）となりました。これは主に、減価償却費が1,174百万円、事業再構築損失が967百万円及び保険金の受取額が758百万円であったことに対して、保険差益が294百万円、事業再構築損失の支払額が365百万円、法人税等の支払額が325百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は1,476百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,186百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は484百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額365百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期
自己資本比率（%）	65.7	72.9	68.6	68.7	68.5
時価ベースの自己資本比率（%）	53.7	46.3	36.9	40.8	37.0
債務償還年数（年）	3.3	1.3	0.7	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.3	29.6	54.1	66.6	102.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

また、期末の配当予想につきましては、経営環境が不透明であることから未定とさせていただきます。

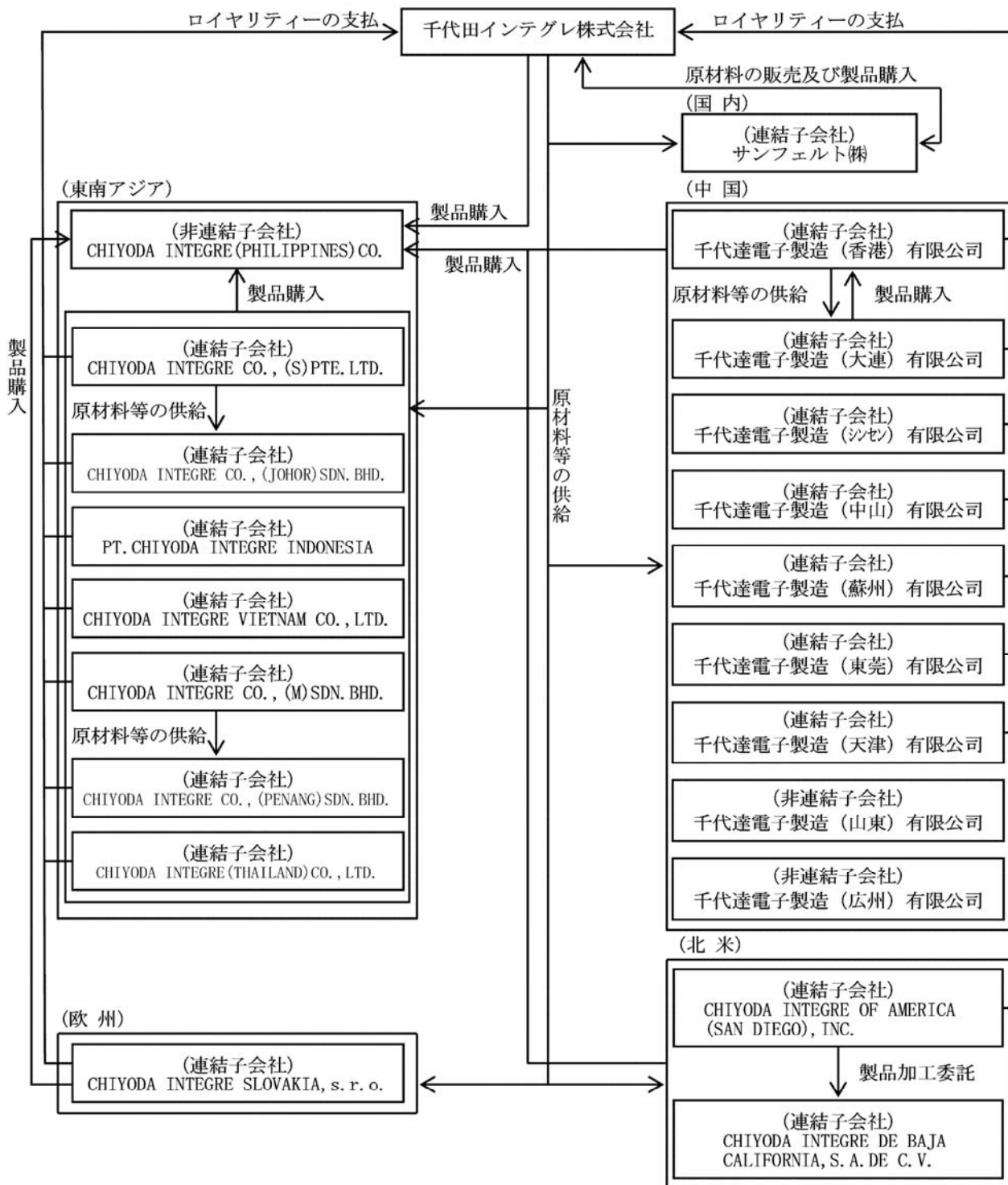
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社21社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを最大目標としております。

営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。

そのためには、売上総利益率にも拘り、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を拡大することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

特に最近では、当社グループの主要顧客である日本の各メーカーによる製造拠点の海外移管や現地メーカーへの業務委託が円高の進行によってますます加速する中で、世界的に存在感が高まっている外資系メーカーとの取引拡大が重要な課題となっております。

これらの急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指してまいります。

その実現に向けて、ソフトプレスという事業を中核にし、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、トップシェアへの挑戦を行うだけでなく、世界情勢の変化にも対応できる事業基盤の強化に取り組み、収益力の改善を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、欧米経済においては低い成長率にとどまる見通しの中、高い成長率を維持していた中国をはじめとする新興国経済において減速感が広がっており、さらに欧州債務危機も長期化が予想され、世界経済は先行きに対する不透明感を強めております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、記録的な円高に伴う顧客の海外生産移管の加速、アジア諸国における人件費の上昇、電子製品需要の低迷など、企業収益を圧迫する要因が重なり、一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境が続くと予想される中で、グローバルでの生存競争を勝ち抜くために、工程改善や原価低減を図り生産性の向上に努め、引き続き収益力の改善に注力してまいります。

更に世界情勢の変化に対応し、当社グループ全体の事業基盤をより一層充実させるため、外資系企業との取引の拡大、原材料の現地調達強化など、地の利を活かした施策を進めながら、将来を見据え、競争力を高めるためにも新たな事業領域の拡大に努め、為替対策を含めた財政基盤の安定化についても積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を念頭に置き、リスク管理やコンプライアンスの遵守を徹底し、企業価値の向上に結びつけてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	7,587
受取手形及び売掛金	8,026	7,677
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,270
仕掛品	356	272
原材料及び貯蔵品	2,573	2,177
繰延税金資産	240	203
その他	418	841
貸倒引当金	△24	△3
流動資産合計	19,415	20,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,356
減価償却累計額	△5,801	△5,763
建物及び構築物（純額）	3,107	2,593
機械装置及び運搬具	7,383	7,012
減価償却累計額	△5,022	△4,704
機械装置及び運搬具（純額）	2,360	2,308
工具、器具及び備品	1,902	1,601
減価償却累計額	△1,579	△1,294
工具、器具及び備品（純額）	322	306
土地	2,503	1,997
建設仮勘定	304	400
有形固定資産合計	8,598	7,606
無形固定資産		
ソフトウェア	722	469
電話加入権	12	13
無形固定資産合計	734	482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,704
繰延税金資産	36	58
その他	※1 1,463	※1 1,465
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	3,368	3,193
固定資産合計	12,701	11,282
資産合計	32,116	31,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	5,981
短期借入金	1,880	1,616
1年内返済予定の長期借入金	—	14
未払法人税等	63	90
賞与引当金	294	250
災害損失引当金	—	20
その他	812	836
流動負債合計	9,029	8,809
固定負債		
長期借入金	—	78
繰延税金負債	217	81
退職給付引当金	569	683
その他	222	219
固定負債合計	1,008	1,062
負債合計	10,037	9,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,525
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,811	24,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△91
為替換算調整勘定	△2,627	△2,890
その他の包括利益累計額合計	△2,732	△2,982
純資産合計	22,078	21,476
負債純資産合計	32,116	31,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
売上高		36,649		35,462
売上原価		※2 29,410		※2 28,611
売上総利益		7,238		6,851
販売費及び一般管理費		※1, ※2 5,948		※1, ※2 5,720
営業利益		1,290		1,130
営業外収益				
受取利息		25		35
受取配当金		40		30
受取家賃		16		16
為替差益		—		10
持分法による投資利益		21		—
その他		99		79
営業外収益合計		204		171
営業外費用				
支払利息		57		25
売上債権売却損		19		16
為替差損		479		—
その他		54		77
営業外費用合計		611		119
経常利益		883		1,183
特別利益				
前期損益修正益		※3 17		—
固定資産売却益		※4 19		※4 33
貸倒引当金戻入額		1		—
保険差益		—		※5 294
その他		—		10
特別利益合計		38		338
特別損失				
前期損益修正損		※6 35		—
固定資産除売却損		※7 15		※7 32
投資有価証券評価損		63		201
特別退職金		46		—
事業再構築損失		—		※8 967
リース解約損		—		65
関係会社事業再構築損失		※9 302		—
その他		47		50
特別損失合計		511		1,317
税金等調整前当期純利益		409		204
法人税、住民税及び事業税		282		242
過年度法人税等		△62		—
法人税等調整額		87		△140
法人税等合計		306		102
少数株主損益調整前当期純利益		103		102
当期純利益		103		102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	13
為替換算調整勘定	△369	△263
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	—
その他の包括利益合計	△456	※ △250
包括利益	△353	△148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△353	△148
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
当期首残高	21,161	20,877
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
当期純利益	103	102
連結範囲の変動	△13	—
在外連結子会社の機能通貨変更	—	△89
当期変動額合計	△283	△352
当期末残高	20,877	20,525
自己株式		
当期首残高	△531	△848
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△0
当期変動額合計	△316	△0
当期末残高	△848	△848
株主資本合計		
当期首残高	25,411	24,811
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
当期純利益	103	102
自己株式の取得	△316	△0
連結範囲の変動	△13	—
在外連結子会社の機能通貨変更	—	△89
当期変動額合計	△600	△352
当期末残高	24,811	24,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	13
当期変動額合計	△31	13
当期末残高	△104	△91
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,202	△2,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△263
当期変動額合計	△425	△263
当期末残高	△2,627	△2,890
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,275	△2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	△250
当期変動額合計	△456	△250
当期末残高	△2,732	△2,982
純資産合計		
当期首残高	23,136	22,078
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
当期純利益	103	102
自己株式の取得	△316	△0
連結範囲の変動	△13	—
在外連結子会社の機能通貨変更	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	△250
当期変動額合計	△1,057	△602
当期末残高	22,078	21,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409	204
減価償却費	1,281	1,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△42
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	57	25
為替差損益 (△は益)	124	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△21	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	201
前期損益修正損益 (△は益)	17	—
関係会社事業再構築損失	302	—
保険差益	—	△294
リース解約損	—	65
事業再構築損失	—	967
売上債権の増減額 (△は増加)	759	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273	148
その他の資産の増減額 (△は増加)	125	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	33
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59	△37
小計	2,594	2,797
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	△32	△27
保険金の受取額	—	758
災害損失の支払額	—	△144
リース解約損の支払額	—	△65
事業再構築損失の支払額	—	△365
法人税等の支払額	△516	△325
法人税等の還付額	29	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	2,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,248	△2,186
定期預金の払戻による収入	420	1,604
有価証券の取得による支出	△890	△39
有価証券の売却及び償還による収入	483	422
有形固定資産の取得による支出	△816	△996
有形固定資産の売却による収入	32	169
無形固定資産の取得による支出	△34	△37
投資有価証券の取得による支出	△487	△2
投資有価証券の償還による収入	—	39
関係会社株式の取得による支出	—	△80
関係会社出資金の払込による支出	△548	—
貸付けによる支出	—	△329
貸付金の回収による収入	39	—
その他	△37	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24	△250
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△316	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	134	72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△33
配当金の支払額	△373	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,587	870
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	5,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,281	※1 6,174

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. 及びサンフェルト株式会社の18社であります。

(2)非連結子会社の名称

CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CO.

千代達電子製造(山東)有限公司

千代達電子製造(広州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CO.

千代達電子製造(山東)有限公司

千代達電子製造(広州)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司、及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. の8社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。

CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。

上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。

なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。

その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産 「その他」（出資金）	548百万円	548百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,850百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	830	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
給与及び手当	1,962百万円	2,027百万円
退職給付引当金繰入額	117	148
賞与引当金繰入額	172	147
運送費	634	621
減価償却費	390	389

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	233百万円	225百万円

※3. 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正等であります。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	9	19
工具、器具及び備品	10	7
土地	－	5
その他	0	0
計	19	33

※5. 保険差益は、タイの洪水に伴う損失額と保険金受取確定額とを相殺した金額を計上しております。

※6. 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。

※7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	5	21
工具、器具及び備品	8	6
ソフトウェア	0	0
その他	0	－
計	15	32

※8. 事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
減損損失	－百万円	625百万円
特別退職金	－	288
その他	－	53
計	－	967

なお、当連結会計年度における事業再構築損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
大阪府泉南市	生産設備	土地	412百万円
大阪府泉南市	生産設備	建物等	83百万円
愛知県豊橋市	生産設備	土地	49百万円
愛知県豊橋市	生産設備	建物等	80百万円

事業再構築に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等、それ以外の資産については合理的な見積りに基づき評価しております。

※9. 関係会社事業再構築損失は、在外連結子会社における事業再構築に伴うたな卸資産の廃棄損の計上額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△167百万円
組替調整額	201
税効果調整前	33
税効果額	△20
その他有価証券評価差額金	13

為替換算調整勘定：

当期発生額	△263
その他の包括利益合計	△250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	311,622	300,060	—	611,682
合計	311,622	300,060	—	611,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式（注）	611,682	80	—	611,762
合計	611,682	80	—	611,762

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
現金及び預金勘定	6,100百万円	7,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△819	△1,412
現金及び現金同等物	5,281	6,174

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	138百万円	100百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア、中国及び北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,573	8,923	12,604	1,175	36,276	372	36,649	—	36,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,547	163	1,161	64	5,936	3	5,939	△5,939	—
計	18,121	9,086	13,765	1,240	42,213	375	42,589	△5,939	36,649
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△52	149	489	△48	537	42	580	709	1,290
セグメント資産	19,664	7,052	8,958	507	36,182	511	36,693	△4,576	32,116
その他の項目									
減価償却費	473	396	355	36	1,261	20	1,281	—	1,281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541	188	351	0	1,082	36	1,119	△1	1,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円、セグメント間取引消去△4,943百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,491	7,979	13,233	1,349	35,054	407	35,462	—	35,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	141	708	4	4,481	1	4,483	△4,483	—
計	16,119	8,121	13,942	1,353	39,536	408	39,945	△4,483	35,462
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△261	△17	562	144	427	△37	390	740	1,130
セグメント資産	18,565	6,938	9,241	576	35,321	362	35,684	△4,335	31,348
その他の項目									
減価償却費	401	358	347	29	1,137	36	1,174	—	1,174
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	292	637	228	9	1,168	2	1,170	△16	1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額740百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円、セグメント間取引消去△4,702百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,981	9,441	3,960	3,853	3,412	36,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,303	8,108	13,463	1,773	36,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,958	1,358	2,048	233	8,598

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,509	7,965	4,301	4,499	3,185	35,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
12,452	7,345	13,787	1,876	35,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,085	1,500	1,889	129	7,606

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,633.39円	1,588.81円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	7.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	103	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	103	102
期中平均株式数(千株)	13,586	13,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	3,947
受取手形	541	480
売掛金	※2 4,332	※2 3,430
有価証券	422	39
商品及び製品	409	429
仕掛品	93	71
原材料及び貯蔵品	532	524
前払費用	72	56
繰延税金資産	187	190
短期貸付金	※2 14	※2 314
未収入金	※2 866	※2 922
その他	55	66
貸倒引当金	△189	△204
流動資産合計	10,380	10,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,900	5,770
減価償却累計額	△4,142	△4,232
建物（純額）	1,758	1,538
構築物	169	166
減価償却累計額	△151	△153
構築物（純額）	17	12
機械及び装置	2,347	2,316
減価償却累計額	△1,920	△1,798
機械及び装置（純額）	427	518
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	616	599
減価償却累計額	△549	△533
工具、器具及び備品（純額）	67	65
土地	2,375	1,904
建設仮勘定	303	22
有形固定資産合計	4,950	4,061
無形固定資産		
ソフトウェア	205	112
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	216	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893	1,698
関係会社株式	1,903	1,903
関係会社出資金	299	299
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	42	31
会員権	42	43
長期預金	200	200
繰延税金資産	56	140
その他	164	191
貸倒引当金	△28	△35
投資その他の資産合計	4,578	4,476
固定資産合計	9,745	8,662
資産合計	20,126	18,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	337	267
買掛金	※2 3,571	※2 3,054
短期借入金	1,020	1,020
未払金	0	※2 2
未払費用	※2 255	※2 226
未払法人税等	26	14
預り金	17	9
賞与引当金	283	230
リース債務	46	15
その他	2	2
流動負債合計	5,560	4,843
固定負債		
退職給付引当金	502	613
債務保証損失引当金	215	100
リース債務	57	66
その他	138	111
固定負債合計	913	891
負債合計	6,474	5,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	320	301
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,433	6,982
利益剰余金合計	9,822	9,352
自己株式	△848	△848
株主資本合計	13,755	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103	△90
評価・換算差額等合計	△103	△90
純資産合計	13,652	13,195
負債純資産合計	20,126	18,930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	※1 17,553	※1 15,387
売上原価		
製品期首たな卸高	384	409
当期製品製造原価	※3 6,825	※3 6,184
当期製品仕入高	7,267	6,232
合計	14,477	12,826
製品期末たな卸高	409	429
製品売上原価	14,067	12,397
売上総利益	3,485	2,990
販売費及び一般管理費	※2、※3 3,541	※2、※3 3,259
営業損失(△)	△56	△269
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	※1 574	※1 550
受取家賃	16	16
為替差益	—	70
受取ロイヤリティー	※1 679	※1 647
その他	※1 41	※1 17
営業外収益合計	1,323	1,317
営業外費用		
支払利息	40	9
売上債権売却損	17	12
為替差損	270	—
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	31	8
営業外費用合計	359	36
経常利益	907	1,011
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 13
貸倒引当金戻入額	0	78
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3	※5 14
特別退職金	46	—
投資有価証券評価損	63	201
関係会社事業再構築損失	※6 482	—
事業再構築損失	—	※7 967
リース解約損	—	65
その他	16	1
特別損失合計	612	1,250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	296	△146
法人税、住民税及び事業税	155	67
過年度法人税等	△22	—
法人税等調整額	11	△109
法人税等合計	144	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△105

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	3,680	52.8	3,398	53.7
II. 労務費		1,466	21.0	1,268	20.0
III. 経費		1,818	26.1	1,658	26.2
(内外注加工費)		(1,154)	(16.6)	(1,077)	(17.0)
(内減価償却費)		(295)	(4.2)	(229)	(3.6)
当期総製造費用		6,966	100.0	6,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		116		93	
計		7,082		6,418	
期末仕掛品たな卸高		93		71	
他勘定振替高	※ 3	164		162	
当期製品製造原価		6,825		6,184	

(注)

1. 原価計算の方法

工程別総合原価計算を採用しております。

なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。

※ 2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
退職給付引当金繰入額	56百万円	63百万円
賞与引当金繰入額	96	78

※ 3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	340	320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	320	301
別途積立金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810	1,810
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,634	7,433
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
固定資産圧縮積立金の取崩	19	19
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△105
当期変動額合計	△200	△450
当期末残高	7,433	6,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,043	9,822
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	152	△105
当期変動額合計	△220	△470
当期末残高	9,822	9,352
自己株式		
当期首残高	△531	△848
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△0
当期変動額合計	△316	△0
当期末残高	△848	△848
株主資本合計		
当期首残高	14,293	13,755
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
当期純利益又は当期純損失 (△)	152	△105
自己株式の取得	△316	△0
当期変動額合計	△537	△470
当期末残高	13,755	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	13
当期変動額合計	△31	13
当期末残高	△103	△90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△72	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	13
当期変動額合計	△31	13
当期末残高	△103	△90
純資産合計		
当期首残高	14,221	13,652
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△364
当期純利益又は当期純損失 (△)	152	△105
自己株式の取得	△316	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	13
当期変動額合計	△569	△457
当期末残高	13,652	13,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた69百万円は、「短期貸付金」14百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)
千代達電子製造(大連)有限公司	69百万円	千代達電子製造(蘇州)有限公司	117百万円
千代達電子製造(香港)有限公司	6	サンフェルト株式会社	92
PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA	0	千代達電子製造(大連)有限公司	70
CHIYODA INTEGR SLOVAKIA, s. r. o.	0	CHIYODA INTEGR CO., (M) SDN. BHD.	5
		CHIYODA INTEGR CO., (S) PTE. LTD.	2
		PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA	2
		千代達電子製造(香港)有限公司	1
計	76	計	293

※2. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	1,472百万円	1,088百万円
短期貸付金	14	314
未収入金	856	842
買掛金	97	89
未払金	—	1
未払費用	0	1

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,850百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	830	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	4,619百万円	3,712百万円
営業外収益	1,214	1,171
受取配当金	533	519
受取ロイヤリティー	679	647
その他営業外収益	1	4

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
給与及び手当	1,166百万円	1,138百万円
退職給付引当金繰入額	111	145
賞与引当金繰入額	172	138
法定福利費	199	170
雑給	150	126
運送費	355	324
減価償却費	110	103
賃借料	129	102
研究開発費	181	179

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	224百万円	214百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	—百万円	0百万円
機械及び装置	0	7
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	5
長期前払費用	0	0
計	0	13

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	1百万円	4百万円
機械及び装置	1	6
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	3
長期前払費用	0	—
計	3	14

※6. 関係会社事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
関係会社株式評価損	98百万円	—百万円
債務保証損失引当金繰入額	215	—
貸倒引当金繰入額	167	—
計	482	—

なお、当事業年度における債務保証損失引当金及び貸倒引当金の増減額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上しております。

※7. 事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
減損損失	—百万円	625百万円
特別退職金	—	288
その他	—	53
計	—	967

なお、当事業年度における事業再構築損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
大阪府泉南市	生産設備	土地	412百万円
大阪府泉南市	生産設備	建物等	83百万円
愛知県豊橋市	生産設備	土地	49百万円
愛知県豊橋市	生産設備	建物等	80百万円

事業再構築に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等、それ以外の資産については合理的な見積りに基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	311,622	300,060	—	611,682
合計	311,622	300,060	—	611,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	611,682	80	—	611,762
合計	611,682	80	—	611,762

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年11月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 金邊浩康（現 当社中国華北地区エリアマネジャー、華北地区各現地法人董事長）